

# 県内企業 防災進む

## 沿岸から拠点移転、分散化…



地震や津波に備えて、静岡県内の企業が沿岸部からの拠点移転や分散化などの対応を進めている。東日本大震災から二年の節目を機に、主立った動きをまとめた。(矢野修平)

本社と同じ在庫を搬入する新事務所で、震災対策について語る鈴木商店の鈴木弘朗社長。別室には新製品の評価機器も並ぶ。浜松市東区天王町で

## 中小生き残りへ「攻めの対応」

南海トラフ巨大地震で、大きな津波被害が想定される焼津市。ねじ卸の鈴木商店は社員七人の中小企業ながら、震災時のリスク分散のため、浜松市東区の内地部に新事務所を設けた。

取引の九割以上を占める県内の大手自動車部品メーカーから、「重要部品」と指定された製品在庫を置く焼津市三ヶ名の本社倉庫は、海岸から約二・五キロ。一四九八年にあった明心地震では、六・三級の津波が来た記録があった。

鈴木弘朗社長(右)は「焼津の倉庫が壊滅すれば、事業の復旧は無理だ。生き残るために背水の陣で打って出た」と話す。スズキは東日本大震

災から四カ月後、海岸から約三百メートルある磐田市の二輪開発拠点を、浜松市内陸部の北区都田地区に移転することを決めた。

クラッチ大手のエフ・シー・シーや河合楽器製作所、焼津水産化学工業なども、沿岸部の工場や一部事業を内地部に移す計画。先鞭をつけたスズキの鈴木修会長兼社長は「企業としてはたとえ百年先、千年先に起こることも対応しないといけない」と語る。

こうした企業の災害対応の状況について、静岡経済研究所の川島康明研究部副部長は「工場移転などのハード対策は、コストがかさむため中小を中心に手が回っていないのが実態だ」と指摘する。

同研究所が昨年十一月末にまとめた県内企業の防災対応調査によると、津波への対応内容(複数回答)について「避難場所の選定」を挙げた企業は全体の54・3%、「避難手順の明確化」は40・1%と、ソフト面の対策は進んでいた。

一方で「事業所の移転」は9・2%、「避難棟・スペースの整備」が6・2%と、ハード面の対応は一割以下。また、「コストがかかっても対策は進める」と回答する企業の割合は、従業員数が多いほど高く、経営体力の弱い中小企業で対策に遅れが見られた。

鈴木商店の鈴木社長も「代替拠点という機能だけでは新事務所の採算は取れない」と明かす。そこで同社は震災後、事業継続計画(BCP)策定に向けて自社の弱みを洗い出した。売り上げのほとんどを

一社に依存する「下請け」の脱却と、津波対策の両面の役割を新事務所に持たせた。今年に入り、特殊な表面処理をしてさびにくくした鉄ねじを自社ブランド品として開発。住宅や太陽光発電関連の業界へ売り込むことにした。浜松の事務所には、焼津と同量の「重要部品」の在庫を備えつつ、新製品の性能を評価する機器なども設置。四月までに一人、常駐勤務できる社員を雇う予定だ。鈴木社長は「防災対策は負のコストでなく、ピンチをチャンスに替える投資と考えている」と話す。生き残りをかけた中小企業の知恵が、「攻めの震災対応」を生み出した。

### ヤマハ発 残り 800 隻

## 三陸の養殖漁業早期復活へ 漁船製造フル稼働

養殖の復活に向け、小型漁船メーカー最大手のヤマハ発動機がフル稼働を続けている。水産庁によると、津波で失われた漁船は約二万一千隻。養殖設備もほぼ全て押し流した。被災地の漁業復興を支援するため、国と県で漁船の建造費用の三分の二を補助する制度ができた。予算は累計で百二十億円。補助金による漁船の受注は現在、約九千隻に迫っているという。震災後、ヤマハ発には通常生産量の約十八年分に当たる約四千

同封し、約一万二千八百の会員事業所に届ける。